



市民創世会

代表 水津 達夫 議員

市長の政治姿勢について

問 不祥事や業務上のミスに対する再発防止策の取組状況は。

答市長 毎日の職場ミーティングの実施、職員執務七訓の唱和といったことで情報の共有を図り、風通しのよい職場づくり、各職員の意識の醸成に努め、再発防止に全庁挙げて取り組んでいる。

問 人材育成について。

答市長 地元に着目した、市民に頼りにされ役に立つ職員の育成に取り組んでおり、各部署においては確実にその後継者が育っていると考えている。今後は中長期的な視点で努めていく。

問 今後の人事異動の基本方針について。

答市長 子育て部門の充実、公共交通機関への対応、SDGs推進を念頭に体制の充実強化を検討。女性を含む若手職員の登用、再任用職員などの退職職員等を活用し、組織の安定した機能確保に努め、新たな行政需要の対応を図る。

問 行政評価外部評価について、内部評価との結果が異なったときの今後の対応は。

答市長 参加者からのアンケートや主催団体の皆様などの御意見を伺いながら、内部評価の段階で十分な精査を行った上で、外部評価での市民の目線、生活者の視点に立ったチェックを行い、今後の市政運営に活用していく。

問 本市の職員定員について

答市長 平成31年度で400人以下を目標として定め、人件費の抑制とともに行政評価制度や事務改善などを通して業務の効率化を進めている。平成30年4月1日現在で393人となっている。当面現行の職員体制を維持しながら事務事業評価を通じた業務の見直しを進めるとともに、市民主役事業の拡充により多様化する住民サービスの充実に対応していく。人工知能の活用やペーパーレス化の推進を図っていく。

持続可能な自治体経営について

問 SDGs（持続可能な開発目標）推進に向けたこれまでの取組と、ロールモデル確立につなげるための今後の具体的な行動について。

答市長 市民団体での研修会の開催、企業独自でのSDGsの推進の情報発信等を実施。内閣府が設置した地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

や関西SDGsキャラバンでは、自治体の先行事例として市の職員が発表している。1月23日には独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部主催のSDGsフォーラムが本市で開催予定。本市の女性活躍を柱とするSDGsの取組が今後、ロールモデルとして活用されるよう積極的な企業への理解、市民への理解に努めていく。



SDGsのロゴ

問 「めがねのまち鯖江」元気再生事業の現在の取組について。

答市長 産地経営者のブランド意識向上を目的としたセミナーの開催。人気タレントとの製品協業による産地PR。眼鏡産地を中心にした5産地連携事業の発信。インバウンド市場、訪日観光客目当ての市場開拓では、連携協定の津田塾大学、慶應義塾大学メディアデザイン研究科と協働して取り組んでいる。

問 産地ブランドの育成とメディカルやスマートグラスなどの成長分野への進出支援は。

答市長 ウェブアンケート調査において、10年間で認知度は2倍ぐらい向上している。産地としての認知度は、今治タオルに次ぐ全国2位ということで非常に躍進し、めがねのまちさばえはかなり認知度が高くなっていると評価を受けている。さまざまな異業種から本市メーカーとの協業の依頼が出てきており、大学との連携も新たな連携が模索されている。国の各省でも先駆事例として複数取り上げられ、実証実験なども非常に多くやっており、鯖江の価値が大きく向上してきたと認識している。